第14回
定時株主総会招集ご通知

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
証券コード　7172

日　時

2020年３月26日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前９時30分です。）

場　所

東京都港区虎ノ門二丁目９番16号
日本消防会館　２階　ニッショーホール
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）

議　案

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役７名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

目　次

招集ご通知　P1
株主総会参考書類　P3
事業報告　P15
連結計算書類／計算書類　P31
監査報告　P37

当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご了承下さいますようお願い申し上げます。

証券コード　7172
2020年３月９日

株　主　各　位

東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表取締役社長　白　岩　直　人

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年３月25日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　2020年３月26日（木曜日）午前10時（受付開始は午前９時30分です。）

２．場　　所　東京都港区虎ノ門二丁目９番16号
日本消防会館　２階　ニッショーホール

３．目的事項

報告事項
１．第14期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第14期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役７名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、本株主総会招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面の記載事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.jia-ltd.com/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知提供書面への記載を省略しております。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」

②事業報告の「新株予約権等の状況」

③連結計算書類の「連結注記表」

④計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、会計監査人又は監査役が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（https://www.jia-ltd.com/）に掲載させていただきます。

◎本株主総会において議決権を行使することができる他の株主様１名を代理人として議決権を行使いただくことができます。この場合は、当日会場受付に委任状並びに株主様ご本人及び代理人の株主様の議決権行使書用紙をご提出下さいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の予防措置として、運営スタッフはマスクを着用させていただきますので、ご理解下さいますようお願い申し上げます。
本株主総会にご出席される株主様は、開催日当日の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。
また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社の利益配分方針は、財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき12円50銭といたしたいと存じます。

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元をより明確にするため、中期的には連結配当性向20%以上を目指してまいりたいと考えております。

期末配当に関する事項

(1)　配当財産の種類　　金銭

(2)　配当財産の割当てに関する事項及びその総額　　当社普通株式１株につき金12円50銭
配当総額　　金373,521,488円

2019年９月２日に中間配当金として１株につき９円50銭をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は１株につき22円となります。

(3)　剰余金の配当が効力を生じる日　　2020年３月27日（金）

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社の事業内容の明確化及び今後の新たな事業展開に向けて、現行定款第２条につきまして事業目的を追加するものであります。

２．変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
第1条　　（省　　略）	第1条　　（現行どおり）
（目的） 第2条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 総合リース業 2. 投資業 3. 金融業 4. 投資、金融及び経営に関するコンサルティング 5. 職業紹介業 6. 労働者派遣業 7. 不動産の賃貸及び売買の仲介並びに管理 （新　　設） （新　　設） 8. 前各号に附帯する一切の業務	（目的） 第2条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 総合リース業 2. 投資業 3. 金融業 4. 投資、金融及び経営に関するコンサルティング 5. 職業紹介業 6. 労働者派遣業 7. 不動産の開発、売買、賃貸、仲介及び管理 8. 再生可能エネルギー事業 9. 農業関連事業及びバイオテクノロジー関連事業 10. 前各号に附帯又は関連する一切の業務
第3条 ～　　（省　　略） 第46条	第3条 ～　　（現行どおり） 第46条

第３号議案　取締役７名選任の件

現任取締役は、本株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、当社定款の定めにより、本株主総会において選任いただく取締役の任期は2022年３月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	氏　名	現在の地位及び担当	取締役会出席回数（出席率）
1	再任	白岩直人（しらいわなおと）	代表取締役社長兼営業本部長	13／13回（100%）
2	再任	石川禎二（いしかわていじ）	取締役　事業開発本部長	13／13回（100%）
3	再任	村田吉隆（むらたよしたか）	取締役　営業本部副本部長（西日本担当）兼西日本支社長	13／13回（100%）
4	再任	杉本健（すぎもとたけし）	取締役　管理本部長	13／13回（100%）
5	再任　社外　独立	森嶬（もりたかし）	社外取締役	13／13回（100%）
6	再任　社外　独立	柳井俊二（やないしゅんじ）	社外取締役	12／13回（ 92%）
7	再任　社外　独立	前川晶（まえかわあきら）	社外取締役	13／13回（100%）

再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　独立役員候補者

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任	白岩直人（しらいわなおと） （1961年7月6日）	1985年４月　㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 2002年７月　バンク・オブ・ザ・ウエスト日系企業部長 2004年６月　㈲ジャパン・インベストメント・アドバイザー（現㈱こうどうホールディングス）取締役 2006年１月　同社代表取締役（現任） 2006年９月　㈲ジャパン・インベストメント・アドバイザーから新設分割により㈱ジャパン・インベストメント・アドバイザー（現当社）を設立、代表取締役社長（現任） 2007年１月　CAIJ㈱（現フィンスパイア㈱）を設立、代表取締役社長 2013年10月　JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱代表取締役会長（現任） 2015年９月　㈱日本證券新聞社代表取締役会長 （地位） 代表取締役社長兼営業本部長 （重要な兼職の状況） JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱代表取締役会長 ㈱こうどうホールディングス代表取締役	7,875,000株

取締役候補者とした理由

当社の創業者であり、金融全般における豊富な経験と幅広い見識に基づき、創業以来14年にわたり当社経営者としてスピード感のある成長戦略を推進し、その企業価値を増大させる等、当社グループをけん引してまいりました。

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠な人材と判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任	石川禎二（いしかわていじ） （1961年5月5日）	1985年４月　㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 1999年６月　三和ビジネスクレジット㈱（現三菱UFJリース㈱）へ出向 2010年４月　アビエーション・プラス㈱を設立、代表取締役 2011年８月　JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱代表取締役社長（現任） 2011年10月　当社入社 2014年３月　当社取締役（現任） 2015年12月　Vallair Capital SAS取締役（現任） 2017年10月　JLPS Holding Ireland Limited取締役（現任） （担当） 事業開発本部長 （重要な兼職の状況） JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱代表取締役社長 Vallair Capital SAS取締役 JLPS Holding Ireland Limited取締役	272,000株

取締役候補者とした理由

長年にわたる金融機関での豊富な業務経験と高い見識を有し、2014年からは当社取締役事業開発本部長として、航空機をはじめとしたオペレーティング・リース案件の組成規模拡大に寄与してまいりました。

その高い実績と豊富な知見を活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化を通じた当社の更なる発展と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3 再任	村田 吉隆（むらた よしたか） （1962年4月4日）	1986年４月　㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 2002年９月　㈱モビット出向 2008年４月　当社入社専務執行役員 2009年４月　CAIJ㈱（現フィンスパイア㈱）常務執行役員 2013年10月　JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱専務取締役（現任） 2014年３月　当社取締役（現任） （担当） 営業本部副本部長（西日本担当）兼西日本支社長 （重要な兼職の状況） JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱専務取締役	302,000株

取締役候補者とした理由

長年にわたる金融機関での豊富な営業経験と高い見識を有し、2014年からは当社取締役営業本部長として、営業基盤を拡充するとともに、営業面から当社の業績伸長に寄与してまいりました。

また、2019年からはとりわけ戦略的営業拡大エリアと位置付けた西日本地域の強化に注力しております。

その高い実績と豊富な知見を活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化を通じた当社の更なる発展と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4 再任	杉本 健（すぎもと たけし） （1963年6月18日）	1987年４月　日興證券㈱（現SMBC日興証券㈱）入社 2004年２月　フィンテックグローバル㈱入社 2004年６月　同社取締役 2014年３月　当社入社経営企画部長 2015年４月　執行役員管理本部長兼経営企画部長 2016年10月　執行役員管理本部長 2017年６月　フィンスパイア㈱監査役 2018年３月　当社取締役（現任） （担当） 管理本部長 （重要な兼職の状況） 該当事項はありません	7,000株

取締役候補者とした理由

経営企画及び経営管理部門等の豊富な業務経験を有し、また、2018年からは当社取締役管理本部長として、管理業務全般を統括し当社グループのガバナンス強化に寄与してまいりました。

その高い実績と豊富な知見を活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化を通じた当社の更なる発展と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5 再任 社外 独立	森（もり） 嶢（たかし） （1942年6月5日）	1966年４月　㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 1987年６月　三和インターナショナルファイナンスリミテッド（香港）社長 1994年６月　㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）取締役新宿新都心支店長 1997年５月　同行常務取締役ニューヨーク支店長 2000年４月　同行専務執行役員ニューヨーク支店長 2001年４月　UFJアセットマネジメント㈱（現MU投資顧問㈱）取締役社長 2005年６月　㈱ニチイ学館代表取締役社長 2009年５月　㈱ニチイ総合研究所代表取締役社長 2013年３月　当社社外取締役（現任） 2015年４月　㈱エヌエムピースペシャリスト取締役 （重要な兼職の状況） 該当事項はありません	10,000株

社外取締役候補者とした理由

長年にわたる国際金融分野における豊富な経験と事業会社における卓越した経営手腕に基づき、当社社外取締役への就任以来、取締役会において積極的かつ有意義な助言及び提言等をいただいております。

また、業務執行を担う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、引き続き、候補者の知見や経験等を経営の監督に活かしていただきたいため、社外取締役候補者としております。

候補者の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって７年であります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
6 再任 社外 独立	柳井俊二（やないしゅんじ） （1937年1月15日）	1961年４月　外務省入省 1995年８月　外務審議官 1997年７月　外務事務次官 1999年10月　駐米大使 2002年４月　中央大学法学部教授 2003年４月　早稲田大学法学部客員教授 2003年６月　三菱電機㈱社外取締役 2004年４月　中央大学大学院法務研究科教授 2005年10月　国際海洋法裁判所判事 2007年７月　早稲田大学特命教授 2010年６月　㈱ニフコ社外取締役 2011年10月　国際海洋法裁判所所長 2014年９月　同裁判所判事（現任） 2015年２月　プラウドフットジャパン㈱取締役（現任） 2015年４月　朝日大学法学部・大学院客員教授 2016年３月　当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 国際海洋法裁判所判事 プラウドフットジャパン㈱取締役	－

社外取締役候補者とした理由

外務事務次官、駐米大使、国際海洋法裁判所所長を歴任し、国際情勢に関する高い見識と多様性の観点から、当社社外取締役への就任以来、取締役会において積極的かつ的確な意見及び提言等をいただいております。

また、業務執行を担う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、引き続き、候補者の知識や経験等を経営の監督に活かしていただきたいため、社外取締役候補者としております。

社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって４年であります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7 再任 社外 独立	前川 晶（まえかわ あきら） （1972年10月９日）	1999年４月　弁護士登録（第一東京弁護士会） 岡村綜合法律事務所入所 2006年２月　財務省関東財務局勤務（金融証券検査官） 2008年１月　増田パートナーズ法律事務所入所 2009年８月　前川晶法律事務所長 2010年４月　立教大学法務研究科法務講師 2010年９月　國學院大學法科大学院客員教授 2011年２月　法律事務所イオタ　パートナー（現任） 2016年４月　第一東京弁護士会副会長 2017年４月　社会福祉法人あすみ福祉会評議員（現任） 2018年３月　当社社外取締役（現任） 2018年４月　東京簡易裁判所民事調停委員（現任） （重要な兼職の状況） 法律事務所イオタ　パートナー	－

社外取締役候補者とした理由

法律の専門家としての知識や経験に基づき、当社社外取締役に就任以来、取締役会において法務リスクやコンプライアンスの観点から積極的かつ的確な意見及び提言等をいただいております。

また、業務執行を担う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、引き続き、候補者の知識や経験等を経営の監督に活かしていただきたいため、社外取締役候補者としております。

なお、候補者は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職責を果たしていただけると判断しております。

候補者の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年であります。

（注）１．各候補者の「略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）」において、「現任」の記載がないものについては、全て退任しております。
２．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
３．当社は森巍氏、柳井俊二氏及び前川晶氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、森巍氏、柳井俊二氏及び前川晶氏の再任が承認された場合、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
４．森巍氏、柳井俊二氏及び前川晶氏は、東京証券取引所の規定する独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
５．森巍氏は1966年から2001年まで㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）の勤務経験があり、また、2001年から2005年までUFJアセットマネジメント㈱（現MU投資顧問㈱）の取締役社長を務めておりましたが、2005年の同社退任後14年以上を経過しており、退任後同行グループの業務執行には携わっておりません。また、同行は当社グループにおいて複数ある主な借入先のひとつではありますが、当社の意思決定に著しい影響を与える取引先ではありません。直近連結会計年度末において、同行からの当社グループの借入残高は3,750百万円であり、全借入残高の3.69%であります。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
鞠子　公男（まりこ　きみお） (1942年10月14日)	1966年４月　㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 1988年10月　同行デュッセルドルフ支店長 1994年６月　任天堂㈱取締役 2001年６月　エヌディキューブ㈱（現エヌディーキューブ㈱）常勤監査役 2004年６月　同社非常勤顧問 2006年４月　帝京大学法学部教授 （重要な兼職の状況） 該当事項はありません	500株

（注）１．「略歴（重要な兼職の状況）」において「現任」の記載がないものについては、全て退任しており、最終の帝京大学法学部教授については2013年３月に退任しております。

２．鞠子公男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

３．鞠子公男氏は、補欠の社外監査役候補者であり、同氏が就任した場合には、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

４．鞠子公男氏を補欠の社外監査役として選任する理由は、豊富な会社経営の経験と法務の専門家としての大学における実績、幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくためであります。

５．鞠子公男氏は1966年から1994年まで㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）の勤務経験がありますが、1994年の同行退任後25年以上を経過しており、退任後は同行の業務執行には携わっておりません。また、同行は当社グループにおいて複数ある主な借入先のひとつではありますが、当社の意思決定に著しい影響を与える取引先ではありません。直近連結会計年度末において、同行からの当社グループの借入残高は3,750百万円であり、全借入残高の3.69%であります。

６．鞠子公男氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

以　上

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度（2019年１月１日～2019年12月31日）における世界経済の状況は、米中貿易戦争を背景に先行き不透明感が高まり、国際貿易やグローバルな投資活動に減速感が強まってまいりました。各国中央銀行は景気を下支えするために金融緩和姿勢に転じ、金融市場、為替相場の値動き幅を大きくする要因ともなりました。わが国経済においても、世界景気が全般的に勢いを欠くなかで輸出全体の力強い回復は期待しづらく、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や自然災害による個人消費の下振れ等もあり、低成長の状況が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業であり続ける」を経営理念として、主力３事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の当連結会計年度の売上高は、15,442百万円（前連結会計年度比15.8％増）となりました。特に、航空業界等の航空機に対する需要の高まりを背景として、航空機を利用する賃借事業者（以下、「賃借人」という。）からの引合いは多く、積極的な航空機オペレーティング・リース案件の組成及び販売に取り組んでまいりました。

組成面では、新たな組成スキームによる大型組成案件に取り組むなどリーススキーム組成機会の増加に努めた結果、342,566百万円（前連結会計年度比42.0％増）の案件を組成いたしました。

販売面では、オペレーティング・リース事業の連結子会社２社の営業統合を2019年７月に実施し、営業体制を拡充いたしました。加えて、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と新たなビジネスマッチング契約を締結することにより、地方の投資家との接点を拡大し、ニーズに合致した商品をご案内した結果、104,181百万円（注）（前連結会計年度比14.5％増）の案件を販売いたしました。

（注：当社グループは、当連結会計年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しました。）

オペレーティング・リースの活用によって、賃借人にとっては、調達コストの低減、キャッシュ・フロー平準化等のメリットがあります。また、販売（地位譲渡）先である投資家にとっては、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナ等の大型運搬設備のリース事業に出資することで、リース期間中は資金の効率的な運用手段として、また、リース期間満了時はリース物件売却のキャピタルゲインが見込めるメリットがあります。これら賃借人及び投資家双方に対するメリットにより、特に航空機オペレーティング・リース事業の市場環境は良好な状況が今後も継続すると見込まれます。

環境エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は、373百万円（前連結会計年度比7.6％減）となりました。利回り追求型商品として、既稼働案件を含めた太陽光発電事業案件の組成及び販売に取り組んでまいりました。

パーツアウト・コンバージョン事業の当連結会計年度の売上高は、12百万円（前連結会計年度比95.4％減）となりました。旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。なお、パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であります。また、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を輸送機等に改造・リサイクルして転売する事業であります。

当連結会計年度と前連結会計年度との増減額、増減率は下表のとおりです。（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	15,036	16,647	1,611	10.7
営業利益	8,766	8,188	△577	△6.6
経常利益	7,235	7,184	△51	△0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,025	4,555	△469	△9.3

当連結会計年度より、オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の会計処理についての会計方針の変更を行っており、前連結会計年度については会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

② 設備投資の状況

特にございません。

③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度中にオペレーティング・リース事業における匿名組合契約に基づく権利の引き受け資金として金融機関より主に短期借入を行っております。

また、当連結会計年度中に総額1,100百万円の私募債を発行しております。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの借入金及び社債の残高は、105,040百万円となりました。

⑵ 直前３事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 11 期 (2016年12月期)	第 12 期 (2017年12月期)	第 13 期 (2018年12月期)	第 14 期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売上高（千円）	5,913,072	8,568,766	15,036,163	16,647,367
経常利益（千円）	2,240,616	4,176,104	7,235,401	7,184,188
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,390,198	2,726,775	5,025,056	4,555,887
１株当たり当期純利益（円）	59.08	107.12	175.91	153.11
総資産（千円）	28,195,053	66,015,632	106,776,929	158,879,925
純資産（千円）	6,756,799	14,255,835	32,080,547	36,256,853
１株当たり純資産額（円）	276.44	526.33	1,077.87	1,208.99

（注）１．2017年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第11期の期首に株式分割が行われたものと仮定して１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

２．第14期より、オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の会計処理についての会計方針の変更を行っており、第13期については会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区分	第 11 期 (2016年12月期)	第 12 期 (2017年12月期)	第 13 期 (2018年12月期)	第14期 (当事業年度) (2019年12月期)
売上高（千円）	1,341,545	2,376,706	4,034,950	4,839,705
経常利益（千円）	555,836	2,035,041	5,652,996	5,830,695
当期純利益（千円）	315,346	1,463,516	5,447,155	4,817,951
1株当たり当期純利益（円）	13.40	57.49	190.69	161.92
総資産（千円）	15,749,412	35,875,042	58,534,439	53,852,601
純資産（千円）	4,516,265	10,731,010	28,768,846	33,198,774
1株当たり純資産額（円）	184.79	396.71	968.38	1,110.47

（注） 2017年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第11期の期首に株式分割が行われたものと仮定して１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

⑶ 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
（連結子会社）JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社	950,000千円	100.0%	航空機、コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業、保険代理店事業
JLPS Holding Ireland Limited	20,000千ユーロ	100.0%	航空機リース事業
フィンスパイア株式会社	50,000千円	100.0%	コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業
JPO第0号株式会社	300千円	100.0%	航空機のパーツアウト・コンバージョン事業
JPO第1号株式会社	300千円	100.0%	航空機のパーツアウト・コンバージョン事業
JIA LUXEMBOURG SARL	5,300千ユーロ	100.0%	投資事業
JPE第1号株式会社	300千円	100.0%	投資事業
株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	30,000千円	100.0%	M&Aアドバイザリー事業
株式会社日本證券新聞社	4,500千円	100.0%	メディア事業
Arena Aviation Partners B.V.	1,100ユーロ	49.0%	航空機リースマネジメント事業
（持分法適用会社）Vallair Capital SAS	101,570ユーロ	40.0%	パーツアウト・コンバージョン事業
株式会社イーテア	50,000千円	37.0%	フィンテック事業

（注）1．当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法適用会社４社並びに非連結子会社262社で構成されております。
2．当連結会計年度において、重要性が増したため、JLPS Holding Ireland Limited を新たに連結の範囲に含めております。
3．株式会社日本證券新聞リサーチは、株式会社日本證券新聞社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

⑷ 対処すべき課題

当社グループは、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業の主力３事業に加え、M&Aアドバイザリー事業、保険代理店事業、IPOコンサルティング事業及びプライベート・エクイティ投資事業等の金融ソリューション事業並びにメディア事業を展開しております。

当社グループの経営理念であります「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」の実現に向けて、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を構築し、社会的信頼に応えていくために、多様な顧客ニーズを吸い上げて、そのニーズに合致した商品を開発することにより、差別優位性のある多面的な金融ソリューションを提供することを当社グループの経営戦略と位置付け、以下の課題に取り組んでおります。

① 優秀な人材の確保と育成

当社グループの事業は、高度かつ特殊な金融業における経験と法的・会計的な知識が必要であることに加えて案件組成能力が求められる業務であります。そのため、案件を安定的に組成・供給していくために、案件組成担当部門の人材を強化することが必要であります。また、組成した案件を投資家へ提供するため専門的な金融知識と十分な営業経験のある優秀な営業人材の獲得も重要であります。組成、営業部門以外の部門も含め、当社グループの事業基盤が拡大・グローバル化していく中で、国籍・年齢・性別を問わずに幅広い経験や専門知識を有する人材を確保していくことに努めてまいります。

② 販売網の構築及び強化

当社グループが組成したオペレーティング・リース商品や環境エネルギー事業の匿名組合出資金に対する投資家を募集する場合、主に金融機関、会計事務所及びコンサルティング会社等から投資家をご紹介いただきます。当社グループはご紹介いただきました投資家に対して、出資金（匿名組合契約に基づく権利）等を販売しております。

顧客基盤をさらに拡充するために、金融機関、会計事務所及びコンサルティング会社等との業務提携の推進を図り、販売力を強化してまいります。また、紹介者、投資家との一層の信頼関係の構築に向け、営業拠点を充実させてまいります。

③ 収益基盤の拡充と新規事業展開

当社グループは、売上高の大半をオペレーティング・リース事業に依存しておりますが、環境エネルギー事業とパーツアウト・コンバージョン事業を併せて主力３事業として、当社グループの収益基盤を拡大しております。今後も中長期的な事業拡大を目指す上で現在の収益基盤を磐石なものとし、さらなる収益機会を獲得するため、商品ラインナップの多様化及び金融ソリューション事業における他の事業展開等が必要であると考えております。

これら主力３事業に加え、近年の社会的課題である事業承継問題に対応すべくM&Aアドバイザリー事業を拡充するとともに、オペレーティング・リース事業との親和性が高い保険代理店事業、プライベート・エクイティ投資事業、フィンテック事業等の各事業を推進し、将来的には不動産投資事業、人材紹介事業への展開も睨みながら、金融ソリューション事業の拡大を図ってまいります。

④　資金調達の拡大及び資金調達手段の多様化

当社グループは、オペレーティング・リース事業を展開する上で、当該事業に係る出資（匿名組合契約に基づく権利）を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引き受けます。当社グループは、その引き受けた出資金を「商品出資金」として貸借対照表上に計上し、投資家の需要を勘案しながら販売（地位譲渡）しております。環境エネルギー事業においては、発電施設の設備や権利を取得するため、事業開始以前に立替金として資金拠出が必要となります。また、航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、機体や部品の購入資金及び機体の改造費用が必要となります。

当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引き受けるための資金及び発電施設の設備・権利を立替取得するための資金並びにパーツアウト・コンバージョン事業における機体や部品の購入及び機体の改造費用に要する資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入により資金調達を行っております。従いまして、当社グループの資金調達力が拡大することによって、複数案件の同時組成が可能となり、さらに、従来よりも物件金額の大きい案件に取り組むことが可能になります。その結果、当社グループの業績拡大に寄与することになります。

当社グループは、金融機関との良好な取引関係を維持しつつ、今後さらに取引金融機関を拡大して資金調達手段の多様化を図ってまいります。

次期連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）の見通し

次期連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高は、当連結会計年度に比べ5,722百万円（当連結会計年度比34.4％増）増加の22,370百万円、営業利益は当連結会計年度に比べ3,111百万円（当連結会計年度比38.0％増）増加の11,300百万円、経常利益は当連結会計年度に比べ2,795百万円（当連結会計年度比38.9％増）増加の9,980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度に比べ1,724百万円（当連結会計年度比37.8％増）増加の6,280百万円としております。

⑸ **主要な事業内容**（2019年12月31日現在）

事業区分	事業内容
金融ソリューション事業	オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を主力３事業として展開 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーは、多様な投資商品の企画・開発を行い、JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社は、第二種金融商品取引業登録業者として、同商品の組成、販売、運営管理及び出口の各業務を一体となって実施 その他事業として、M&Aアドバイザリー事業、保険代理店事業、プライベート・エクイティ投資事業等を展開
メディア事業	日刊新聞の販売及び情報配信業を展開

⑹ **主要な拠点等**（2019年12月31日現在）

① 当社

本社	東京都千代田区
西日本支社	大阪府大阪市中央区

② 子会社及び関連会社

JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社	本社（東京都千代田区）
ＪＰＯ第０号株式会社	本社（東京都千代田区）
ＪＰＯ第１号株式会社	本社（東京都千代田区）
フィンスパイア株式会社	本社（東京都千代田区）
JIA LUXEMBOURG SARL	本社（ルクセンブルク大公国）
ＪＰＥ第１号株式会社	本社（東京都千代田区）
株式会社日本證券新聞社	本社（東京都中央区）
株式会社ジャパンＭ＆Ａアドバイザー	本社（大阪府大阪市中央区）
Ａｒｅｎａ Ａｖｉａｔｉｏｎ Ｐａｒｔｎｅｒｓ Ｂ.Ｖ.	本社（オランダ王国）
JLPS Holding Ireland Limited	本社（アイルランド共和国）
Ｖａｌｌａｉｒ Ｃａｐｉｔａｌ ＳＡＳ	本社（フランス共和国）
株式会社イーテア	本社（東京都千代田区）

⑺ **使用人の状況**（2019年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
金融ソリューション事業	161（7）名	36名増（1名増）
メディア事業	17（2）名	3名減（1名減）

（注）1．使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員、人材会社からの派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．金融ソリューション事業の業務拡大に伴い、金融ソリューション事業の人員が増加しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
135（7）名	46名増（1名増）	46.1歳	2.0年

（注）1．使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員、人材会社からの派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．使用人増加の主な理由は、金融ソリューション事業の業務拡大に伴い、期中採用が増加したことによるものであります。

⑻ **主要な借入先の状況**（2019年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行シンジケートローン（注）1	29,426,250千円
株式会社みずほ銀行シンジケートローン（注）2	13,569,900
株式会社三井住友銀行タームローン（注）3	11,469,093
株式会社千葉銀行シンジケートローン（注）4	6,600,000
株式会社みずほ銀行タームローン（注）5	4,500,000

（注）1．シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を幹事とする28社の協調融資によるものであります。

2．シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

3．タームローンは、株式会社三井住友銀行を幹事とする９社の協調融資によるものであります。

4．シンジケートローンは、株式会社千葉銀行を幹事とする13社の協調融資によるものであります。

5．タームローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする８社の協調融資によるものであります。

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

（吸収分割の状況）

当社は、2019年３月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社フィンスパイア株式会社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を決議し、2019年７月１日付で実施いたしました。

（連結の範囲の変更）

当社は、2019年７月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社株式会社日本證券新聞社を存続会社とし、当社の連結子会社株式会社日本證券新聞リサーチを消滅会社とする吸収合併を決議し、2019年10月１日付で実施いたしました。そのため、株式会社日本證券新聞リサーチは連結の範囲から除外しております。

2．会社の現況

(1) **株式の状況**（2019年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　80,000,000株
② 発行済株式の総数　30,422,000株
③ 株主数　16,527名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
白岩直人	7,875,000株	26.35%
株式会社こうどうホールディングス	5,400,000	18.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,274,500	14.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	593,000	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	377,500	1.26
村田吉隆	302,000	1.01
石川禎二	272,000	0.91
株式会社SBI証券	204,701	0.69
双日株式会社	200,000	0.67
株式会社テレビショッピング研究所	155,000	0.52

（注）1．当社は自己株式540,281株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
2．持株比率は、自己株式を控除して算定しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

当事業年度に行われたストックオプションの行使により、発行済株式の総数は190,400株増加しております。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	白岩直人	営業本部長 JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社 代表取締役会長 株式会社こうどうホールディングス 代表取締役
取締役	石川禎二	事業開発本部長 JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社 代表取締役社長 Vallair Capital SAS 取締役 JLPS Holding Ireland Limited 取締役
取締役	村田吉隆	営業本部副本部長（西日本担当）兼西日本支社長 JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社 専務取締役
取締役	杉本健	管理本部長
取締役	森巍	
取締役	柳井俊二	国際海洋法裁判所 判事 プラウドフットジャパン株式会社 取締役
取締役	前川晶	法律事務所イオタ パートナー
常勤監査役	小林治	JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社 監査役
監査役	小松澤仁	株式会社日本證券新聞社 監査役
監査役	山口久男	山口久男税理士事務所 所長 エームサービス株式会社 社外監査役 ホームポジション株式会社 社外取締役・監査等委員

（注）1．取締役森巍氏、取締役柳井俊二氏及び取締役前川晶氏は、社外取締役であります。
2．監査役小松澤仁氏及び監査役山口久男氏は、社外監査役であります。
3．常勤監査役小林治氏、監査役小松澤仁氏及び監査役山口久男氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・常勤監査役小林治氏は、大蔵省（現財務省）入省後、長年にわたり、金融検査業務に携わってきた経験があります。
・監査役小松澤仁氏は、中小企業金融公庫（現株式会社日本政策金融公庫）出身であり、経営者として複数の企業再生の経験を有しております。

・監査役山口久男氏は、東京国税局特別国税調査官、税務大学校主任教授、税務署長を経験し、税理士資格を保有し、現在は税理士事務所を経営しております。

4．当社は、取締役森巍氏、取締役柳井俊二氏及び取締役前川晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5．当事業年度中の取締役の異動

氏名	異動前	異動後	異動年月日
白岩　直人	代表取締役社長	代表取締役社長 兼営業本部長	2019年1月1日
村田　吉隆	取締役営業本部長	取締役営業本部副本部長 (西日本担当) 兼西日本支社長	2019年1月1日

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款に基づき、非業務執行取締役である取締役森巍氏、取締役柳井俊二氏及び取締役前川晶氏並びに常勤監査役小林治氏、監査役小松澤仁氏及び監査役山口久男氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3)	169百万円 (15)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	9 (5)
合計 (うち社外役員)	10 (5)	178 (20)

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、2016年3月25日開催の第10回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役の報酬額は50百万円以内とし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、2013年3月28日開催の第7回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ．社外役員が子会社から受けた役員報酬の総額

該当事項はありません。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役柳井俊二氏は、国際海洋法裁判所判事及びプラウドフットジャパン株式会社取締役であります。各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

・取締役前川晶氏は、法律事務所イオタ パートナーであります。兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

・監査役小松澤仁氏は、株式会社日本證券新聞社監査役であります。株式会社日本證券新聞社は当社の子会社であります。

・監査役山口久男氏は、山口久男税理士事務所所長、エームサービス株式会社社外監査役及びホームポジション株式会社社外取締役・監査等委員であります。各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役　森　　巉	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、金融業界及び事業会社での代表取締役等を含む長年の豊富な経営者としての経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
取締役　柳　井　俊　二	当事業年度開催の取締役会全13回のうち12回に出席し、駐米大使を始めとする国際的な活躍の中で培われた経験や見識に基づき、客観的な立場から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
取締役　前　川　　晶	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、弁護士として、また金融行政当局で培ってきた豊富な経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
監査役　小松澤　　仁	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。複数社での取締役・監査役等としての豊富な経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
監査役　山　口　久　男	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。税理士として、また他社での監査役等を含む豊富な経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。

⑶ 会計監査人の状況

① 名称　　太陽有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000千円
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3．当社の子会社であるＪＰリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社は、太陽有限責任監査法人が会計監査人となっております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑷ 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

単位：千円（未満切捨）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**151,167,015**	**流動負債**	**116,598,009**
現金及び預金	36,239,751	買掛金	39,687
売掛金	6,661,755	業務未払金	677,343
商品	2,637,971	短期借入金	95,813,879
商品出資金	82,372,294	一年内返済予定の長期借入金	2,266,422
未成業務支出金	4,580,346	一年内償還予定の社債	972,000
短期貸付金	1,244,606	未払金	132,892
前渡金	5,263,108	未払法人税等	2,335,239
立替金	6,898,104	未払消費税等	19,852
預け金	503,976	前受収益	13,574,014
営業投資有価証券	1,561,878	株主優待引当金	40,605
未収入金	2,680,515	その他	726,072
その他	522,708	**固定負債**	**6,025,063**
固定資産	**7,632,127**	長期借入金	3,671,830
有形固定資産	**109,876**	社債	2,316,000
建物	58,104	繰延税金負債	26,025
土地	39,000	その他	11,207
その他	12,771	**負債合計**	**122,623,072**
無形固定資産	**114,345**	（純資産の部）	
ソフトウエア	102,849	**株主資本**	**35,935,399**
のれん	11,184	資本金	11,658,469
特許権	311	資本剰余金	11,593,146
投資その他の資産	**7,407,906**	利益剰余金	14,154,570
投資有価証券	3,888,248	自己株式	△1,470,787
繰延税金資産	3,251,148	**その他の包括利益累計額**	**191,436**
その他	272,214	その他有価証券評価差額金	215,204
貸倒引当金	△3,706	為替換算調整勘定	△23,768
繰延資産	**80,782**	**新株予約権**	**16,105**
社債発行費	80,782	**非支配株主持分**	**114,002**
		純資産合計	**36,256,853**
資産合計	**158,879,925**	**負債純資産合計**	**158,879,925**

連結損益計算書

（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

単位：千円（未満切捨）

科目	金	額
売上高		**16,647,367**
売上原価		**4,910,699**
売上総利益		**11,736,667**
販売費及び一般管理費		**3,548,251**
営業利益		**8,188,416**
営業外収益		
受取利息	208,912	
受取手数料	48,995	
商品出資金売却益	610,044	
有価証券利息	87,178	
その他	45,320	**1,000,452**
営業外費用		
支払利息	829,043	
支払手数料	912,995	
社債発行費償却	24,507	
持分法による投資損失	25,774	
為替差損	210,959	
その他	1,398	**2,004,679**
経常利益		**7,184,188**
税金等調整前当期純利益		**7,184,188**
法人税、住民税及び事業税	3,843,519	
法人税等調整額	△1,315,248	**2,528,270**
当期純利益		**4,655,918**
非支配株主に帰属する当期純利益		**100,031**
親会社株主に帰属する当期純利益		**4,555,887**

連結株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

単位：千円（未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	11,639,700	11,574,376	10,172,274	△1,470,585	31,915,767
会計方針の変更による累積的影響額			4,092		4,092
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,639,700	11,574,376	10,176,367	△1,470,585	31,919,859
当連結会計年度変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18,769	18,769			37,538
剰余金の配当			△565,053		△565,053
親会社株主に帰属する当期純利益			4,555,887		4,555,887
自己株式の取得				△202	△202
連結範囲の変動			△12,630		△12,630
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度変動額合計	18,769	18,769	3,978,203	△202	4,015,539
当連結会計年度末残高	11,658,469	11,593,146	14,154,570	△1,470,787	35,935,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	84,166	△409	83,756	16,171	60,760	32,076,455
会計方針の変更による累積的影響額						4,092
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,166	△409	83,756	16,171	60,760	32,080,547
当連結会計年度変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						37,538
剰余金の配当						△565,053
親会社株主に帰属する当期純利益						4,555,887
自己株式の取得						△202
連結範囲の変動						△12,630
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	131,037	△23,358	107,679	△156	53,242	160,766
当連結会計年度変動額合計	131,037	△23,358	107,679	△156	53,242	4,176,305
当連結会計年度末残高	215,204	△23,768	191,436	16,015	114,002	36,256,853

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

単位：千円（未満切捨）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**47,751,606**	**流動負債**	**16,290,759**
現金及び預金	13,310,131	短期借入金	11,267,636
売掛金	1,125,239	一年内返済予定の長期借入金	1,648,950
商品	935,414	一年内償還予定の社債	530,000
前払費用	44,279	未払費用	63,125
前渡金	1,377,876	未払法人税等	884,064
立替金	5,266,046	前受収益	1,681,403
関係会社短期貸付金	21,900,674	株主優待引当金	67,605
未収入金	3,741,851	その他	147,973
その他	50,092	**固定負債**	**4,363,066**
固定資産	**6,056,115**	長期借入金	3,054,050
有形固定資産	**112,925**	社債	1,300,000
建物	44,057	その他	9,016
工具、器具及び備品	29,867	**負債合計**	**20,653,826**
土地	39,000	（純資産の部）	
無形固定資産	**88,680**	**株主資本**	**33,020,820**
ソフトウエア	88,680	**資本金**	**11,658,469**
投資その他の資産	**5,854,509**	**資本剰余金**	**11,600,480**
関係会社株式	3,084,772	資本準備金	11,600,480
投資有価証券	372,232	**利益剰余金**	**11,232,657**
長期貸付金	1,168,030	その他利益剰余金	11,232,657
敷金	244,021	繰越利益剰余金	11,232,657
繰延税金資産	979,644	**自己株式**	**△1,470,787**
その他	23,916	**評価・換算差額等**	**161,939**
貸倒引当金	△18,106	その他有価証券評価差額金	161,939
繰延資産	**44,878**	**新株予約権**	**16,015**
社債発行費	44,878	**純資産合計**	**33,198,774**
資産合計	**53,852,601**	**負債純資産合計**	**53,852,601**

損 益 計 算 書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

単位：千円（未満切捨）

科目	金	額
売上高		**4,839,705**
売上原価		**36,060**
売上総利益		**4,803,644**
販売費及び一般管理費		**2,253,884**
営業利益		**2,549,760**
営業外収益		
受取利息	654,648	
受取手数料	48,995	
受取配当金	3,000,000	
その他	5,506	**3,709,150**
営業外費用		
支払利息	229,956	
社債利息	3,824	
支払手数料	68,692	
社債発行費償却	12,520	
為替差損	98,262	
その他	14,959	**428,215**
経常利益		**5,830,695**
特別損失		
関係会社株式評価損	24,999	**24,999**
税引前当期純利益		**5,805,695**
法人税、住民税及び事業税	1,508,735	
法人税等調整額	△520,991	**987,744**
当期純利益		**4,817,951**

株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

単位：千円（未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,639,700	11,581,711	11,581,711	6,979,759	6,979,759	△1,470,585	28,730,586
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	18,769	18,769	18,769				37,538
剰余金の配当				△565,053	△565,053		△565,053
当期純利益				4,817,951	4,817,951		4,817,951
自己株式の取得						△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	18,769	18,769	18,769	4,252,897	4,252,897	△202	4,290,233
当期末残高	11,658,469	11,600,480	11,600,480	11,232,657	11,232,657	△1,470,787	33,020,820

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,088	22,088	16,171	28,768,846
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				37,538
剰余金の配当				△565,053
当期純利益				4,817,951
自己株式の取得				△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,850	139,850	△156	139,694
当期変動額合計	139,850	139,850	△156	4,429,928
当期末残高	161,939	161,939	16,015	33,198,774

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見　寛	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶江　徹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河島啓太	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2019年１月１日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、連結子会社であるJPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社におけるオペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準は、従来、案件の商品出資金完売時に売上高及び売上原価の全額を計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より、案件の商品出資金販売額に応じて売上高及び売上原価を計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見　寛	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶江　徹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河島啓太	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2019年１月１日から2019年12月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴ 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶ 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年２月20日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

監　査　役　会

常勤監査役　小　林　　治　㊞

社外監査役　小松澤　　仁　㊞

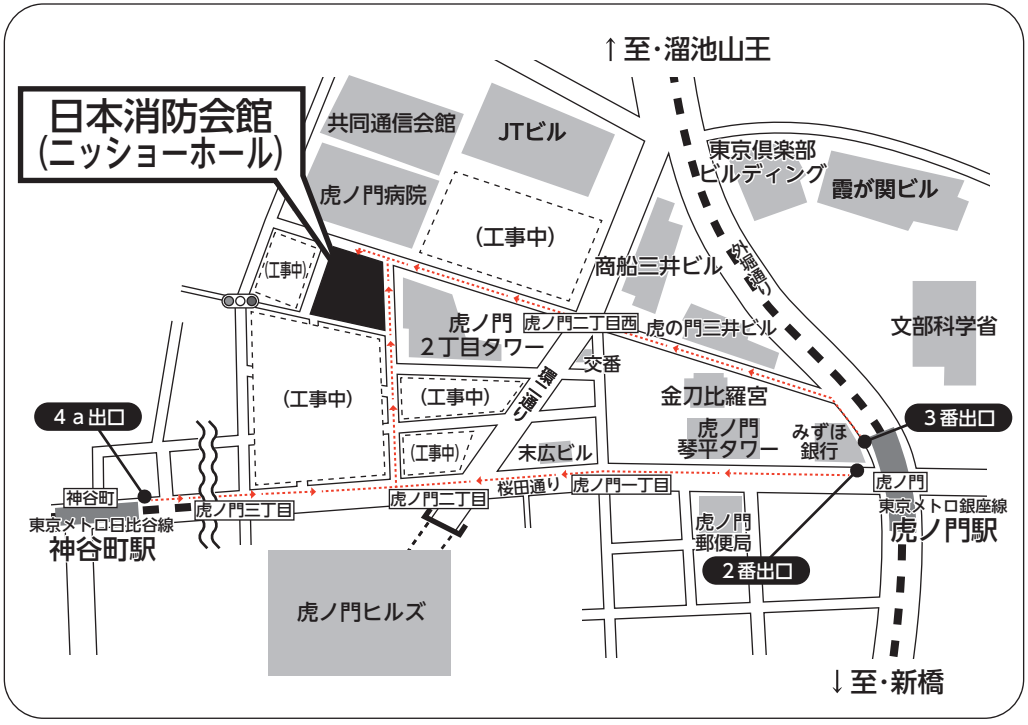
社外監査役　山　口　久　男　㊞

以　上

株主総会会場ご案内図

会場　東京都港区虎ノ門二丁目９番16号
　　日本消防会館　２階　ニッショーホール
電話　03-3503-1486

※当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
※新型コロナウイルス感染症の予防措置として、運営スタッフはマスクを着用させていただきますので、ご理解下さいますようお願い申し上げます。



最寄駅

東京メトロ　銀座線　虎ノ門駅（２番または３番出口より徒歩５分）
東京メトロ　日比谷線　神谷町駅（４a出口より徒歩10分）

（お願い）　駐車場はご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。